

日本の食糧の自給率は40%と公称されるが、私たちの試算ではもう37%くらいではとされます。自給率は仏国130%、米国119%、独国91%、英国74%、韓国50%、日本40%であります。

自給率は低くとも日本は貿易で10兆円も稼ぐので、狭い国内で作らなくても外国から安い物がいくらでも買えるからと危機感も無く、ぜいたくな飽食国家として世界から羨望されてきました。

その食糧の供給バランスが大きく崩れ始めております。

一つはバイオ燃料のブームによって「人と家畜の食糧」と「車の燃料」とが穀物の奪い合いとなりました。今ひとつ中国の急速な経済発展と人口は3億人増加して13億人となり、中国沿岸部の経済成長は華北地区1.3億人、華東地区1.4億人、華南地区1.4億人と合わせると凡そ4億人の富裕層を生みました。

この人達は日本人目標の飽食人口となり、この富裕層の食生活パターンは日本型を求めてマグロをはじめとする魚介類、高級牛肉等かつて日本独自の輸入市場はいまや中国に席卷をされ、買い負けが続いております。

穀物もかつては輸出国であった中国はいまや大輸入国となって油脂、魚介、穀物（大麦、米、小麦）果実、食肉（鶏、羊）等、約3,700万トンの食糧輸入量に対し、日本の食料輸入量410万トンになろうとしています。さすが日本の商社達も巨大な買付量に圧倒されて買い負けが続いており、今後は世界的食料争奪戦争が続くと思われま。

また中国産農水産物の汚染は、日本の給食、外食業界においても国産品志向が高まり、国内産への期待と需要は今後益々大きくなると思われま。農業を単なる一次産業的なイメージから二次三次産業へと連結していただき、いわゆる生販一体の経済として育ていくことが急務であります。

『食料の主権』を他国に握られていると言うことは極めて危険であります。

よく巷間日本はアメリカに従属しているのではないか、中東政策がよい証拠だという人も多くおられますが、日本国内の小麦の需要の55%、とうもろこし93%、大豆71%、豚肉33%、グレインソルガム87%等の食料をアメリカに依存している日本はかつて30年前アメリカ大豆禁輸措置によって日本は大打撃を受けたことを思えば、日本の自給率はあまりにも低く危険であります。君津は広大な丘陵地帯、水と水田、川・・・この恵まれた大自然を観光事業と組み合わせる農業を生かす必要があります。

日本人は余りにも食糧問題に危機意識が低すぎ、経済界でも食料、農業問題を重要視している経営者が少なく、幸い君津は観光農業の可能性を極めて大きく持っており、農地の有効利用、家庭菜園、オーナー農業等を取り入れてまず自家の自給自足の機会を首都圏の多くの人に与えていただきたい。

食糧、水、エネルギーは日本の生命線であります。

「水」は次回にまた良く勉強して書かせてください。

今、日本人にこれからの食糧の危機と説いてもすぐ意識を変えることは難しいでしょう。